

## 「共産主義・未来社会論」の学習会を開催

日本共産党円座支部と後援会

11月23日、1週間前に突如決まった合同の学習会に7人（2人が党外の方）が参加。



講師として招かれた中谷浩一県委員長は「今度の選挙結果について、共産党の議席は減ったが、自公の過半数割れの情勢は前向きな変化だ」として、「今後のたたかいに大きな楔を打ち込んだ」と強調しました。党の「未来社会論」などについて「Q&A形式」で参加者の疑問に答えました。

### 【以下Q&A】

**参加者Q** 「共産主義になると農地は生産手段として没収されるのか？」

**中谷氏A** 「旧ソ連は農民の農地を取り上げて国営や協同組合などを進め反対者は“シベリア送り”にしたが、そういう社会は共産主義ではない、日本では主に大企業などの社会の根幹となる生産手段の社会化が問題になり、農地や中小企業は自発性が尊重される」

**Q** 「資本論のどこに『自由の問題』が記述されているのか？」

**A** 「マルクスの『資本論』は経済のイロハとして【3面につづく】

## 日本における電動キックボードなどのサービスの現状／規制の弱い日本①

香川県でも電動キックボード等のシェアリングサービスが始まり、中心部でも危険運転の目撃例があります。日本における電動キックボード等のシェアリングサービスの現状についての概要を全3回で紹介します。



### 【東京や大都市だけの話か、香川県など地方ではどうなるか】

「世界最大手の電動マイクロモビリティのシェアリングサービス」をうたう「Lime」が、2024年8月から東京都内の一部エリアを対象に、電動キックボードおよび、自転車のように着座できるタイプの電動シートボ

ードのシェアリングサービスを始めています。日本国内におけるシェア交通サービスは、東京都心部など、都市部を中心に展開する「ドコモ・バイクシェア」と、郊外を中心に「HELLO CYCLING」プラットフォームで展開する「Open Street」、電動キックボードに力を入れている「LUP」が三つ巴の状況でした。

現在は道交法、道路運送車両法のいずれでも「原付」と同様の扱いとなっている電動キックボードですが、2024年4月頃までには「ほぼ自転車並み」に規制緩和された新たな法律のもとで利用することになります。2022年4月の道路交通法の改正で「原動機付自転車（原付）」に該当していた電動キックボードのうち、条件を満たすものが「特定小型原動機付自転車（特定小型原付）」に変更されることが公布

され、その後法改正は2023年7月1日より施行されました。

都市部でビジネスモデルが成立すると香川県など地方でも、今後さらなるビジネスの展開が予想されます。法規制も弱いまま、市場（マーケット）や企業に行く末を任せて本当良いのでしょうか。今回は「特定小型原動機付自転車の刑罰や事故」について紹介します。

特定小型原動機付自転車と原動機付自転車の違いについて、下記表にまとめましたので参考にしてください。（ま

| 区 分       | 原動機付自転車          | 特定小型原動機付自転車 |
|-----------|------------------|-------------|
| 定格出力      | 特定小型原動機付自転車以外のもの | 0.6KW以下     |
| 長さ        |                  | 1.9m 以下     |
| 幅         |                  | 0.6m 以下     |
| 速度制限      | 30km/h           | 20km/h      |
| 運転免許      | 必須               | 不要          |
| ヘルメット     | 必須               | 努力義務        |
| 自賠責保険     | 必須               | 必須          |
| ナンバープレート  | 必須               | 必須          |
| 車道の走行     | ◎                | ◎           |
| 歩道の走行     | ×                | ◎（6km/h以下）  |
| 自転車レーンの走行 | ×                | ◎           |
| 年齢制限      | 免許に準ずる           | 16歳以上       |

【2面から】 生産手段の社会化と自由の問題について、商品から説明しているが、マルクスには『人間の自由』を求めて搾取をなくすことが一番のテーマだった」「『資本論』の執筆の準備のための草稿にはそうした論点がたくさんある」

**Q** 「『社会主義社会の青写真は描かない』というが、イメージがわかず魅力を感じない」

**A** 「詳しい設計図はかけなくても、資本主義の良い点は継承し、ゆがみは正して発展させる社会が社会主義だ。ふたつを地続きとしてみるとイメージできる。」

継承し、発展する五つの要素として①高い生産力②社会を管理する制度の銀行など継続③働く人のルールの確立④自由と民主主義⑤個性の花開く社会がある」

**Q** 「共産党の高齢化や党勢の後退に中央は反省しない。このまま共産党は衰退

シリーズ

## 「わが町は今」

普通寺市内田信吾市議

普通寺市のごみ行政が大きく変わろうとしています。全国に先駆けて始めた資源ごみの分別収集は、48年前に4代前の当時の市長の発想でビン・缶・金属類・布等と何種類かに分別し集積場所に集めるというものです。これを定着するために市職員は、地域で模範を示すために遅刻しても構わないので地域に協力せよとの通達まで出したそうです。また市民は、地域ごとに環境推進会という自治組織ま



でつくって分別収集に協力していましたが、この環境推進会への加入率は現在では60%まで下がりました。毎月2〜3千円の収集料を払えば当番に出なくてもよくなるので、「自宅まで収集に来てくれる業者に委託する」という市民が増えています。

私が昨年の市議選前に行った市民アンケートで一番多かったのが生活苦に次いで、「この資源ごみの収集の際に年に何度か回ってくるごみ当番に出るのが辛い」という訴えでした。「市民の高齢化や生活様式の変化にこのごみ当番制度が合わない」と早速議会で取り上げ、昨

年市議選の争点にしたところ、今年に入り県内自治体への調査から、ごみ当番を市民が担うなどの普通寺方式が時代に合わなくなっていることが明らかとなりました。ごみ当番は生活に密着した問題ですが、この問題を分析する中で、生活苦や高齢化など市民が置かれた苦しい状況があります。これに対しても行政がどう対応し、どんな具体的な解決策を提示すべきかが問われています。今後市民の置かれている現状を調べ、要求をまとめ市民に寄り添った政策づくりをおこなっていきます。

**Q** 「自分もくらしには困っておらず今の若い人も暮らしがよい。実態はどうなのか？」

**A** 「例えば、委員長の子ども、1人は月給の手取りは15万すらないし、他の一人も10万円程度で夜はダブルワークをしている。一般の大学生は高い学費で卒業するころには、奨学金は平均300万円もの借金となっている。こうした状況なのか、今は結婚もできない若者で未来に希望が持てない人が多く、そういう社会を変えようと民青の同盟員が増えている」

**Q** 「松竹問題では反対意見だから除名したのでは？」

**Q** 「大会では党員証を手で賛成する光景があるが、それが納得しかねる」

**A** 「民意を示すための拳手であり、反対者をさらし者にしているわけではない。民主集中制を悪く言うけれど、どの党もこのルールがあるが、他の党は上意下達で民主主義がない。共産党は民主的に討論し、そのうえで決まったことはみんな実践する」

**Q** 「幹部が密室の談合で決まるのではないか？」

**A** 「幹部はすべて選挙で決まることや、その例として志位さんが書記局長になったときには、根回しもなく大会中に【4面につづく】

